

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	4,153,856	4,638,550	5,347,419
経常利益 (千円)	436,107	586,007	399,637
四半期(当期)純利益 (千円)	279,008	391,478	249,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,221	498,825	270,894
純資産額 (千円)	2,562,917	3,000,745	2,527,671
総資産額 (千円)	6,519,036	6,980,655	6,132,478
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.50	45.61	29.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	41.4	39.2

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.21	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成26年12月1日付で当社普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安・株高により、輸出企業の業績改善や設備投資に回復の兆しが見られ、個人消費も消費増税後の落ち込みからの持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国では雇用・個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。ドル高や原油安などの影響が懸念され、中国経済の成長鈍化、欧州におけるギリシャ問題など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン・タブレット端末の需要が好調に推移し、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資が堅調に推移いたしました。

また、大気圧プラズマによる感染性疾患等向けのプラズマ照射装置（マイクロプラスター）については、医療機関向けに装置のデザインを見直すとともに小型化を進めてまいりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、加速器用電源及び粒子線がん治療装置用電源の受注獲得に向け、営業活動を展開いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,638,550千円（前年同期比11.7%増加）、営業利益は477,604千円（前年同期比20.6%増加）、経常利益は586,007千円（前年同期比34.4%増加）、四半期純利益は391,478千円（前年同期比40.3%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,153,856	4,638,550
売上総利益	1,339,927	1,551,402
営業利益	395,914	477,604
経常利益	436,107	586,007
四半期純利益	279,008	391,478

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン・タブレット端末の需要好調による設備投資が活発に行われたことにより、売上高は3,432,385千円（前年同期比25.4%増加）、営業利益は480,675千円（前年同期比52.7%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関における予算削減等の影響により、売上高は1,206,164千円（前年同期比14.9%減少）、営業損失は3,023千円（前年同期は営業利益78,877千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	2,736,695	314,812	3,432,385	480,675
研究機関・大学関連事業(I D X)	1,417,161	78,877	1,206,164	3,023
合計	4,153,856	393,690	4,638,550	477,652

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd. 及び愛笛科技有限公司を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,980,655千円であり、前連結会計年度末と比較して848,176千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(299,229千円)、原材料及び貯蔵品の増加(324,640千円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,979,909千円であり、前連結会計年度末と比較して375,102千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(400,000千円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,000,745千円であり、前連結会計年度末と比較して473,074千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(365,726千円)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、216,548千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		8,586,000		835,598		908,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,200	85,812	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,812	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,843,446
受取手形及び売掛金	942,618	1,027,546
製品	492,123	557,735
仕掛品	702,822	709,229
原材料及び貯蔵品	801,429	1,126,070
前払費用	39,628	42,066
繰延税金資産	68,650	61,042
未収入金	88,252	105,138
その他	19,539	18,916
流動資産合計	4,699,282	5,491,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,079,650	1,504,947
減価償却累計額	692,425	762,507
建物及び構築物(純額)	387,225	742,440
車両運搬具	36,585	36,823
減価償却累計額	19,125	23,751
車両運搬具(純額)	17,459	13,071
工具、器具及び備品	715,370	827,627
減価償却累計額	568,589	605,648
工具、器具及び備品(純額)	146,781	221,979
土地	363,670	363,670
建設仮勘定	383,240	-
有形固定資産合計	1,298,376	1,341,161
無形固定資産	44,557	39,349
投資その他の資産		
投資有価証券	39,078	47,309
繰延税金資産	2,624	3,167
その他	64,274	73,876
貸倒引当金	15,715	15,400
投資その他の資産合計	90,262	108,953
固定資産合計	1,433,196	1,489,464
資産合計	6,132,478	6,980,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,828	225,291
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	427,960	361,447
未払金	185,613	239,133
未払費用	56,713	63,833
リース債務	1,381	1,381
未払法人税等	121,641	121,097
役員賞与引当金	-	7,500
その他	38,298	35,901
流動負債合計	1,976,436	2,455,586
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,491,515	1,376,277
リース債務	1,956	920
繰延税金負債	12,622	22,033
退職給付に係る負債	1,415	2,391
資産除去債務	63,606	64,435
その他	7,255	8,264
固定負債合計	1,628,370	1,524,323
負債合計	3,604,807	3,979,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	731,058	1,096,785
自己株式	384	384
株主資本合計	2,474,432	2,840,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,945	13,040
為替換算調整勘定	75,659	34,956
その他の包括利益累計額合計	68,714	47,997
少数株主持分	121,953	112,588
純資産合計	2,527,671	3,000,745
負債純資産合計	6,132,478	6,980,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,153,856	4,638,550
売上原価	2,813,929	3,087,147
売上総利益	1,339,927	1,551,402
販売費及び一般管理費	944,013	1,073,798
営業利益	395,914	477,604
営業外収益		
受取利息	1,001	947
受取配当金	170	190
為替差益	14,951	84,122
受取手数料	31,256	34,730
その他	20,585	15,440
営業外収益合計	67,964	135,430
営業外費用		
支払利息	17,159	22,046
たな卸資産廃棄損	7,444	-
その他	3,167	4,980
営業外費用合計	27,771	27,027
経常利益	436,107	586,007
特別利益		
固定資産売却益	1	-
資産除去債務戻入益	4,846	-
特別利益合計	4,847	-
特別損失		
固定資産売却損	548	-
固定資産除却損	2,295	9,375
特別損失合計	2,843	9,375
税金等調整前四半期純利益	438,111	576,632
法人税、住民税及び事業税	108,346	174,583
法人税等調整額	35,145	19,934
法人税等合計	143,491	194,518
少数株主損益調整前四半期純利益	294,619	382,113
少数株主利益又は少数株主損失()	15,611	9,365
四半期純利益	279,008	391,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,619	382,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,290	6,095
為替換算調整勘定	8,310	110,616
その他の包括利益合計	11,601	116,712
四半期包括利益	306,221	498,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,609	508,190
少数株主に係る四半期包括利益	15,611	9,365

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	70,111千円	124,923千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	8,584	10	平成26年2月28日	平成26年4月21日	利益剰余金

(注)平成26年12月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584	10	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金

(注)平成26年12月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。平成26年11月27日定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,736,695	1,417,161	4,153,856	-	4,153,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,339	30,481	79,820	79,820	-
計	2,786,035	1,447,642	4,233,677	79,820	4,153,856
セグメント利益	314,812	78,877	393,690	2,224	395,914

(注) 1. セグメント利益の調整額2,224千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,432,385	1,206,164	4,638,550	-	4,638,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,116	7,943	20,060	20,060	-
計	3,444,501	1,214,108	4,658,610	20,060	4,638,550
セグメント利益又は損 失()	480,675	3,023	477,652	47	477,604

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 47千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円50銭	45円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	279,008	391,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	279,008	391,478
普通株式の期中平均株式数(株)	8,584,000	8,584,000

(注) 1. 当社は、平成26年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....17,168千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年5月1日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。